

対ホンジュラス共和国 事業展開計画

2023年 4月 現在

基本方針 (大目標)	地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発への支援												
重点分野 1 (中目標)	地方開発												
開発課題 1－1 (小目標) 社会経済基盤強化	【現状と課題】 移民発生の根本原因ともなっている貧困問題を緩和し開発を促進するための課題として、基礎的インフラの未整備、脆弱な生産基盤、限定的な生計手段等が挙げられる。また都市部への人口流入に伴う貧困問題の都市部への拡大を踏まえ、都市部・農村部双方での安定した社会経済開発が必要。全国的な横断課題として、質の高い雇用の創出や物流促進のためのインフラ開発に加え、都市部では、外国投資の誘致や今後の同国の成長を支える若年層の人材育成、農村部では地域の産業育成、中小零細企業の生産力向上が挙げられ、右への支援が必要とされる。			【開発課題への対応方針】 ・低所得者層の生計向上や地場産業の推進 ・中小零細企業の振興 ・安定した物流の確保のための主要道路等の基盤整備 ・農村部の生計手段の多様化 上記方針を通じ、持続可能な開発目標 1（貧困）、8（経済成長と雇用）等の達成に貢献する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2022 年度以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
	地域経済振興プログラム	地域の特性を考慮し、低所得者層の生計向上や地場産の推進、中小零細企業の振興に貢献する。	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	有償							110.11	1,8,8	
			持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト	開発計画							7.47	8	SICA地域協力案件 支援額は対象国の合計額
			中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン実施促進・モニタリングにかかる広域アドバイザー	個別専門家							0.70		
			国道一号線協力架け替え計画	無償							23.98		
			道路計画策定ツール構築アドバイザー	個別専門家									
			地域に根差した金融包摂推進を通じた貧困削減プロジェクト	技プロ							4.05	1,8,10	
			SICAジェンダー政策策定・実施モニタリング・評価能力体制強化アドバイザー	個別専門家							0.58	5	
			一村一品運動広域アドバイザー	個別専門家							0.06	8	広域案件
			中小企業の品質・生産性向上支援に係るファシリテーター育成	第三国専門家							0.55	8	
			SICA農業・農村開発アドバイザー	個別専門家							0.47	1,15	SICA地域協力案件
			コバン遺跡博物館展示機材整備計画	一般文化							0.94	4	
			持続的地域開発に関する課題別研修	課題別研修他								1	
			地方自治体能力強化を含む社会・経済開発分野のJICA海外協力隊	JOCV									

開発課題 1－2 (小目標) 質の高い社会サービスの普及	【現状と課題】 貧困層の底上げには、保健医療、教育、水資源等多様なセクターにわたる社会サービスが必要であり、右基礎的社会サービスへのアクセスについては、特に農村部における改善が求められるとともに、都市部の急速な人口増加に伴うサービスの拡大など、各地域のニーズと合致した質の高い社会サービスの普及が必要。また右公的サービスに関する政策を担う政府機関のガバナンス強化や、サービスの質を管理する地方自治体の能力強化も同時に求められる。さらに地域の経済活性化のボトルネックとなる治安問題を改善するための、行政による暴力と犯罪の防止のための取り組みも全国的課題となっている。			【開発課題への対応方針】 ・教育・保健・水等の基礎的社会サービスの普及と充実 ・政府機関のガバナンス強化と地方行政の実施能力強化 ・防犯体制の普及を通じた治安改善 上記方針を通じ、持続可能な開発目標 3（保健）、4（教育）、5（ジェンダー）、6（水・衛生）等の達成に貢献する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
		【プログラム・アプローチにより、一層戦略的に推進する協力プログラム】											
	社会サービス強化 プログラム	包括的な開発を実現するために、行政側への計画策定能力の強化を通じたサービスの充実と、教育・保健をはじめとする基礎的社会サービスについて、貧困層への直接的な支援を進める。	持続可能な開発に向けた透明性及び信頼性強化に係る財政支援借款	有償							133.90		
			SDGs・ホンジュラス国家アジェンダ2030に資する地方自治体事業実施・モニタリング体制整備及び能力向上プロジェクト	技プロ							2.32		
			住民参加型の地方行政(2021～2023年度)	長期研修								1,10	
			マネーロンダリング・違法行為捜査能力向上	現地国内研修							0.77	1,11	
			SICA地域協力アドバイザー	個別専門家							0.70		
			地域住民の参加を通じた地域警察活動促進支援	個別専門家							0.39	11,16	
			テグシガルバ上水事業に係る情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】	基礎情報調査							0.96	6, 11	
			テグシガルバ市上水道改善事業準備調査	協準							1.05		
			感染性廃棄物管理改善計画準備調査	基礎情報調査							1.84		
			感染性廃棄物管理改善計画	無償							10.13		
			統合固形廃棄物管理のための自治体連携管理モデル確立プロジェクト	技プロ							2.20		
			保健サーベイランス国立研究所建設計画	無償							14.40	3	
			保健サービスネットワーク(RISS)を通じた保健サービスデリバリー強化プロジェクト	技プロ							6.28	3	
			保健医療分野のJICA海外協力隊	JOCV									
			社会経済開発人材育成のためのホンジュラス国立自治大学修士課程強化プロジェクト	技プロ							3.12		
			基礎教育分野のJICA海外協力隊	JOCV									
			SDGsグローバルリーダー(2020年度)	長期研修							0.11	17	
			サン・ルカス市、サン・アントニオ・デ・フローレス市における妊産婦ケア強化事業	日本NGO							0.38	3,11	
			教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.44	4	
			医療・保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.57	3,11	
			中米諸国における新型コロナワクチン接種促進に係る緊急無償資金協力	緊急無償							2百万USD	3	コールド・チェーン整備 UNICEF連携

重点分野 2 (中目標)	防災及び環境・気候変動対策													
開発課題 2－1 (小目標) 自然災害対策	【現状と課題】 ハリケーンや地震など自然災害リスクの高い当国では、気候変動に伴い災害に強いインフラの整備が益々重要になっている他、災害時の行政および住民の対応能力の強化が不可欠。防災や減災の考えの一層普及、災害への脆弱性改善が引き続き課題であり、ハード・ソフトの両面で災害に強い社会づくりが求められている。				【開発課題への対応方針】 ・災害に強い社会をつくるための計画・インフラ整備 上記方針を通じ、持続可能な開発目標 9（インフラ、産業化、イノベーション）や開発目標11（気候変動や災害への備え）の達成に貢献する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度				
	災害に強い社会づくりプログラム	【プログラム・アプローチにより、一層戦略的に推進する協力プログラム】												
		国道六号線橋梁建設計画準備調査	協準								1.10	9, 11,14		
		首都圏斜面災害対策管理プロジェクト	技プロ								4.16	11, 13		
		ホンジュラス国斜面災害検知装置に係る普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ ビジネス化事業								0.97	9, 11, 13		
		バジェ・デ・スーラ都市圏洪水対策マスタープランプロジェクト	開発計画								4.00	2, 11, 13		
		経済社会開発計画	無償								5.00	11,13	ハリケーン災害復興 関連機材供与	
経済社会開発計画	無償								3.00	2, 13, 15	農業関連機材供与			
開発課題 2－2 (小目標) 環境保全・気候変動 リスク	【現状と課題】 ハリケーンや地震など自然災害リスクの高い当国では、気候変動に伴い災害に強いインフラの整備が益々重要になっている他、災害時の行政および住民の対応能力の強化が不可欠。防災や減災の考えの一層普及、災害への脆弱性改善が引き続き課題であり、ハード・ソフトの両面で災害に強い社会づくりが求められている。				【開発課題への対応方針】 ・災害に強い社会をつくるための計画・インフラ整備 上記方針を通じ、持続可能な開発目標 9（インフラ、産業化、イノベーション）や開発目標11（気候変動や災害への備え）の達成に貢献する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度				
	気候変動リスクの緩和プログラム	環境に配慮しつつ、水力や太陽光をはじめとする再生可能エネルギー利用の推進、同エネルギー導入による温室効果ガス排出削減のための支援を行う。また、生物多様性の喪失リスクの減少を目指し、その保護や管理にあたる機関の能力強化などを行う。	カニヤベラル及びリンド水力発電増強事業	有償							160.00	7,9,11		
			SICA地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト	技プロ								4.85	11, 13, 14, 15	SICA地域協力案件 支援額は対象国の合計額
			環境保全分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.09	11	
			環境保全分野のJICA海外協力隊	JOCV									13	
			電力分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.10	7	
			乾燥回廊における移住防止及び帰還移民の再統合のための食料安全保障に向けた生計の強靱性向上計画(WFP連携)	無償								4.31	1,2,8,13,15,17	
			ホンジュラスのアトランティーダ、コロソ、北部オランチョの湿润森林の低利用樹種の持続可能な管理の促進	マルチ								0.22	12,13,15	農林水産省国際熱帯 木材機関(ITTO)拠出事業

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「海外協力隊」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「―――」（＝実施期間）、破線「- - -」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gai/ko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf